

令和3年度 事務事業評価シート（1）

[令和2年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	学校教育 ICT化推進事業			事業番号	038-063
担当部署名	教育委員会事務	局	教育センター	部	学校ICT化推進室

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(2) 子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進	
		有	取組の方向性	⑤ICTを最大限活用した教育の推進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.5	
		有	取組	教育におけるICT活用の推進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
無	現状値	—	目標値	—				
2	関連計画	—						
3	事業開始年度	平成 17 年度		点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	—						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	■ 出先機関
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	■ 堺市立全学校園の児童・生徒(約65,000人)及び教職員 (約4,500人)
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	■ 情報教育の推進、学校園における ICT 機器の整備、校務事務等の ICT 化の促進、教職員への ICT 活用研修、積極的な地域・市民への学校情報の発信等により、教育 ICT 化を推進する。
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	<ul style="list-style-type: none"> ■ ICTを活用した児童生徒の学力向上及び情報活用能力の育成 ■ 小学校及び支援学校において、令和2年度から必修化となるプログラミング教育を推進 (全小学校及び支援学校にプログラミング教材及び児童用タブレット端末を整備) ■ 教員のICTを活用した指導力向上 (平成25・26年度において全小学校及び支援学校に、平成29・30年度において中学校43校へ指導用タブレット端末を整備) ■ 校務事務の効率化 (平成27年度より「子どもサポートシステム」の本格運用開始。平成28・29年度に校務用端末約4,000台を更新整備。文書管理システムを更新) ■ GIGAスクール構想の推進 (令和2年度において児童・生徒一人一台の端末を整備)
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	■ 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社、富士通リース株式会社、パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社
10	公民連携・協働事業	

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績		目標	目標
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	点検年度
				令和3年度	令和7年度	
11	人/台	目標値	3	1	1	1
		実績値	4.8	1		
		達成率	40%	100%		
		当該指標を選定した理由	■ 国の基準が示されており、比較指標として妥当であるため。			
目標値の設定根拠・算出方法		■ 児童・生徒数/教育用端末数で算出。目標値は国基準(平成30年度より3クラスに1クラス分程度⇒3人/台⇒令和2年度より1人1台)としている。				
12	%	目標値	100	100	100	
		実績値	83	83		
		達成率	83%	83%		
		当該指標を選定した理由	■ 事業の主要目的である、情報教育の推進を測るうえで、妥当な指標であるため。			
目標値の設定根拠・算出方法		■ 毎年実施されている文部科学省による「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」結果。(※平成30年度より目標値を100%に変更。)				

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	学校教育ICT化推進事業	事業番号	038-063
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
	決算	決算	予算	決算	予算
事業費 (a)	1,081,953	1,261,355	1,511,971	3,576,151	2,384,840
13 財源内訳	国支出金			1,305,685	46,830
	府支出金				
	市債			818,300	
	その他 ()				
	受益者負担金(使用料、手数料等)				
一般財源	1,081,953	1,261,355	1,511,971	1,452,166	2,338,010
14 人件費 (b)	38,760	38,430	47,060	47,060	69,400
15 年間経費(c)=(a)+(b)	1,120,713	1,299,785	1,559,031	3,623,211	2,454,240

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源	
								16 事業費内訳
■ 校内高速通信ネットワーク構築業務	R2 決算	173,831	0	■ GIGAスクールサポーター配置事業	R2 決算	70,933	0	
	R3 予算	0	0		R3 予算	93,660	46,830	
	■ 校内高速通信ネットワーク構築業務(繰越)	R2 決算	1,653,500	329	■ 家庭学習用インターネット通信回線の提供業務	R2 決算	42,881	0
		R3 予算	0	0		R3 予算	15,983	15,983
	■ 学習者用端末賃貸借	R2 決算	181,810	0	■ 備品購入費	R2 決算	3,485	3,485
		R3 予算	645,388	645,388		R3 予算	0	0
	■ 学習者用端末賃貸借(繰越)	R2 決算	33,320	33,320	■ 負担金	R2 決算	0	0
		R3 予算	0	0		R3 予算	4	4
	■ 教育用プラットフォーム賃貸借	R2 決算	21,925	21,925	■ その他	R2 決算	1,394,466	1,393,107
		R3 予算	331,268	331,268		R3 予算	1,298,537	1,298,537

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
① 教育用端末整備状況 (児童・生徒に対する整備台)	人/台	4.8	1
② 上記①にかかる年間経費	千円	76,051	215,130
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	15,843,958	215,130,000

備考 (算出についての説明等) ■プログラミング用端末のリース料(令和元年分)とGIGAスクール構想の端末リース料(令和2年度分)

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	■ GIGAスクール構想に係る国庫補助金を最大限に活用することで、市負担を低減した上で1台に1人の児童生徒端末を整備することができた。
----	---

KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19	<ul style="list-style-type: none"> ■ 児童・生徒用に一人一台端末を整備することにより、ICTを最大限活用した教育の推進のための準備が整った。 ■ 安全安心にICTが利用できるGIGAスクール校内LANを整備することにより、ICTを最大限活用した教育の推進のための準備が整った。 ■ ICT活用を推進するための教職員向け研修の実施により、教育におけるICT活用について教職員のスキルアップに繋がった。
----	--